5/5/1

DIALOG(R)File 347:JAPIO (c) 2000 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

04906524 **Image available** ZOOM LENS WITH OSCILLATION-PROOF FUNCTION

PUB. NO.: 07-199124 [JP 7199124 August 04, 1995 (19950804) PUBLISHED:

INVENTOR(s): SUZUKI KENZABURO

APPLICANT(s): NIKON CORP [000411] (A Japanese Company or Corporation), JP

APPL. NO.: 05-353456 [JP 93353456] FILED: December 28, 1993 (19931228) INTL CLASS:

[6] G02B-027/64; G02B-015/16; G03B-005/00; G03B-005/06 JAPIO CLASS: 29.2 (PRECISION INSTRUMENTS -- Optical Equipment); 29.1 (PRECISION INSTRUMENTS -- Photography & Cinematography)

ABSTRACT

PURPOSE: To provide a zoom lens for photograph or video which is provided with the vibration-proof function and is small-sized and has a high performance by providing a displacement means which is moved in the direction approximately orthogonal to the optical axis to prevent vibration at the time of varying the power from the wide angle end to the telephoto end and making the focal length of the zoom lens meet a specific condition.

CONSTITUTION: When the power is varied from the wide angle end to the telephoto end, the interval between a first lens group G1 and a second lens group G2 is increased, and that between the second lens group G2 and a third lens group G3 is reduced, and that between the third lens group and a fourth lens group G4 is changed. The displacement means is provided which moves the whole of the third lens group G3 in the direction approximately orthogonal to the optical axis to prevent vibration. The zoom lens meets the condition of 0.2 < f3/(fW.fT) (sup 1/2) < 2 where fW is the focal distance of the whole of the lens system in the wide angle end and fT is the focal distance of the whole of the lens system in the telephoto end and f3 is the focal distance of the third lens group G3.

```
?t 6/3/1
6/3/1
DIALOG(R) File 345: Inpadoc/Fam. & Legal Stat
(c) 2000 EPO. All rts. reserv.
12580855
Basic Patent (No, Kind, Date): JP 7199124 A2 950804 <No. of Patents: 002>
  ZOOM LENS WITH OSCILLATION-PROOF FUNCTION (English)
Patent Assignee: NIPPON KOGAKU KK
Author (Inventor): SUZUKI KENZABURO
IPC: *G02B-027/64; G02B-015/16; G03B-005/00; G03B-005/06
Language of Document: Japanese
Patent Family:
                                 Applic No
                                             Kind Date
    Patent No
                 Kind Date
                 A2 950804
                                JP 93353456
                                                  931228
    JP 7199124
                                             Α
                                                          (BASIC)
                                                  941223
   US 5585966
                      961217
                                US 363340
                                              Α
                 Α
Priority Data (No, Kind, Date):
    JP 93353456 A 931228
```

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平7-199124

(43)公開日 平成7年(1995)8月4日

(51) Int.Cl.6		識別記号	庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所
G 0 2 B	27/64	·			
	15/16				
G 0 3 B	5/00	F			
	- 5/06				

審査請求 未請求 請求項の数7 FD (全 11 頁)

(21)出願番号 年

特願平5-353456

(22)出願日

平成5年(1993)12月28日

(71)出願人 000004112

株式会社ニコン

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

(72)発明者 鈴木 憲三郎

東京都品川区西大井1丁目6番3号 株式

会社ニコン大井製作所内

(74)代理人 弁理士 山口 孝雄

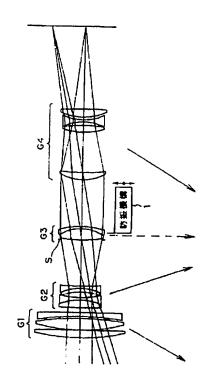
(54)【発明の名称】 防振機能を備えたズームレンズ

(57)【要約】:

【目的】 防振機能を備え且つ小型で高性能な写真用や ビデオ用ズームレンズを提供すること。

【構成】 本発明の防振機能を備えたズームレンズは、物体側より順に、正の屈折力を有する第1レンズ群G1と、負の屈折力を有する第2レンズ群G2と、正の屈折力を有する第3レンズ群G3と、正の屈折力を有する第4レンズ群G1と前記第2レンズ群G1と前記第1レンズ群G1と前記第2レンズ群G2との問隔は増大し、前記第2レンズ群G2と前記第3レンズ群G3との問隔は減少し、前記第3レンズ群G3と前記第4レンズ群G1との問隔は変化するズームレンズにおいて、前記第3レンズ群G3の全体を光軸とほぼ直交する方向に移動させて防振するための変位手段を備え、

0.2 < f3/(fW·fT)^{1/2} < 2 の条件を満足する。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 物体側より順に、正の屈折力を有する第 1レンズ群と、負の屈折力を有する第2レンズ群と、正 の屈折力を有する第3レンズ群と、正の屈折力を有する 第4レンズ群とを備え、

広角端から望遠端への変倍時には、前記第1レンズ群と 前記第2レンズ群との間隔は増大し、前記第2レンズ群 と前記第3レンズ群との間隔は減少し、前記第3レンズ 群と前記第4レンズ群との間隔は変化するズームレンズ において、

前記第3レンズ群の全体を光軸とほぼ直交する方向に移 動させて防振するための変位手段を備え、

広角端におけるズームレンズ全系の焦点距離をfWと し、望遠端におけるズームレンズ全系の焦点距離を fT とし、前記第3レンズ群の焦点距離をf3としたとき、 0. 2 < f3/(f Ψ · fT) 1/2 < 2

の条件を満足することを特徴とするズームレンズ。

【請求項2】 前記第3レンズ群は、変倍中光軸に沿っ て固定であることを特徴とする請求項1に記載のズーム レンズ。

【請求項3】 前記第3レンズ群の焦点距離をf3と し、前記第4レンズ群の焦点距離をf4 としたとき、 0.4 < f3/f4 < 1.2

の条件を満足することを特徴とする請求項1または2に 記載のズームレンズ。

【請求項4】 前記第3レンズ群の焦点距離をf3と し、防振時における前記第3レンズ群の光軸直交方向の 最大変位量の大きさを△S3 とし、前記第3レンズ群の 最も物体側の面の曲率半径をR31とし、前記第3レンズ 群の光軸上の厚さをしとしたとき、

 $\Delta S3 / f3 < 0.1$

0.2 < R31/f3 < 2

L/f3 < 0.4

の条件を満足することを特徴とする請求項1 乃至3 のい ずれか1項に記載のズームレンズ。

【請求項5】 前記第3レンズ群の最も物体側の正レン ズの屈折率をN+ とし、前記第3レンズ群の最も物体側 の正レンズのアッペ数を ν+ としたとき、

1. 52 < N+

 $4.5 < \nu +$

の条件を満足することを特徴とする請求項1乃至4のい ずれか1項に記載のズームレンズ。

【請求項6】 前記第1レンズ群の焦点距離をf1 と し、前記第2レンズ群の焦点距離をf2 とし、前記第3 レンズ群の最も物体側の正レンズのシェイプファクター を q + とし、防振時における前記第 3 レンズ群の光軸直 交方向の最大変位量の大きさを△S3 とし、前配第3 レ ンズ群中の最も物体側の面の有効径をDとしたとき、

0.15 < |f2|/f1 < 0.5

-1 < q + < 1

 Δ S3/D < 0.1

の条件を満足することを特徴とする請求項1万至5のい ずれか1項に記載のズームレンズ。

2

【請求項7】 前記第3レンズ群が防振のために光軸と ほぼ直交する方向に移動する際に不要な光線を遮蔽する ための固定のフレア絞りを光軸上に備えていることを特 徴とする請求項1万至6のいずれか1項に記載のズーム レンズ。

【発明の詳細な説明】

10 [0001]

> 【産業上の利用分野】本発明は防振機能を備えたズーム レンズに関し、さらに詳細には、写真用レンズ、ビデオ 川ズームレンズ等の防振方法に関する。

[0002]

【従来の技術】従来の防振機能を備えたズームレンズに は、特開平1-189621号公報や特開平1-191 113号公報に示すように、2群以上のレンズ群で構成 されるズームレンズの任意のレンズ群を光軸とほぼ直交 する方向に移動させて、手振れ等に起因する像位置の変 20 動を補正するものがあった。また、特開平1-2848 23号公報に示すように、ズーミング(変倍)の際に固 定された第1レンズ群中の一部のレンズ群を光軸とほぼ 直交する方向に移動させて、手振れ等に起因する像位置 の変動を補正するものがあった。なお、本明細書におい て、レンズ群を光軸とほぼ直交する方向に移動させて手 振れ等に起因する像位置の変動を補正することを「防 振」という。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら上記のよ 30 うな従来の技術では、一眼レフ用やビデオ用に充分なバ ックフォーカスを確保することができず、且つ人きなズ ーム比を実現することができないため、写真用やビデオ 用レンズに不適であるという不都合があった。また、ズ ーミング(変倍)の際の可動レンズ群やズームレンズの 構成レンズ群中で最も大型のレンズ群で防振を行うた め、機構的に大型化し複雑化するという不都合があっ た。本発明は、前述の課題に鑑みてなされたものであ り、防振機能を備え且つ小型で高性能な写真用やビデオ 用ズームレンズを提供することを目的とする。

[0004]

【課題を解決するための手段】前記課題を解決するため に、本発明においては、物体側より順に、正の屈折力を 有する第1レンズ群G1と、負の屈折力を有する第2レ ンズ群G2と、正の屈折力を有する第3レンズ群G3 と、正の屈折力を有する第4レンズ群G4とを備え、広 角端から望遠端への変倍時には、前記第1レンズ群G1 と前記第2レンズ群G2との問隔は増大し、前記第2レ ンズ群G2と前記第3レンズ群G3との間隔は減少し、 前配第3レンズ群G3と前配第4レンズ群G4との間隔

50 は変化するズームレンズにおいて、前記第3レンズ群G

したものである。

3の全体を光軸とほぼ直交する方向に移動させて防振す るための変位手段を備え、広角端におけるレンズ全系の 焦点距離を f W とし、望遠端におけるレンズ全系の焦点 距離をfT とし、前記第3レンズ群G3の焦点距離をf 3 としたとき、

0. 2 < f3 / (fW · fT) $^{1/2}$ < 2 の条件を満足することを特徴とするズームレンズを提供

【0005】木発明の好ましい態様によれば、前記第3 レンズ群 G 3 の焦点距離を f 3 とし、前記第 4 レンズ群 10 G4の焦点距離をf4 としたとき、

0.4 < f3/f4 < 1.2

の条件を満足する。また、前紀第3レンズ群G3は、変 倍中光軸に沿って固定であり、前記第3レンズ群G3が 防振のために光軸とほぼ直交する方向に移動する際に不 用な光線を遮蔽するための固定のフレア絞りを光軸上に 備えているのが好ましい。

[0006]

【作用】本発明のズームレンズでは、写真用やビデオ用 屈折力を有する第1レンズ群G1と、負の屈折力を有す る第2レンズ群G2と、正の屈折力を有する第3レンズ 群G3と、正の屈折力を有する第4レンズ群G4とを備 え、広角端から望遠端への変倍時には、前記第1レンズ 群G1と前記第2レンズ群G2との間隔は増大し、前記 第2レンズ群G2と前記第3レンズ群G3との間隔は減 少し、前記第3レンズ群G3と前記第4レンズ群G4と の間隔は変化する構成を採用している。

【0007】上記の構成を有するズームレンズの特徴と して、

①各焦点距離において良好な結像性能が得られること、

②第2レンズ群G2、第3レンズ群G3および第4レン ズ群G4が変倍に寄与することができるため高倍率化が*

0. 2 < f3/(f Ψ · fT) 1/2 < 2

ここで、

ここで、

f W:広角端におけるズームレンズ全系の焦点距離

fT: 領遠端におけるズームレンズ全系の焦点距離

f3:第3レンズ群G3の焦点距離

【0012】条件式(1)は、ズームレンズの広角端に 40 おける焦点距離 fW、望遠端における焦点距離 fT およ び第3レンズ群G3の焦点距離f3に関して、適切な範 囲を定めたものである。条件式 (1) の下限値を下回る と、パックフォーカスが短くなりすぎて十分なパックフ オーカスを確保することが困難になる。また、望遠端に おける球面収差が負側に過大となり、変倍時においてコ※

 $0. \ 1 < f3/f4 < 1. 2$

f3:第3レンズ群G3の焦点距離 「4:第4レンズ群G4の焦点距離 *可能であること、が挙げられる。このような優れた特性 により、上記構成を有するズームレンズは、写真用やビ デオ用のズームレンズとして広く用いられている。本発 明は、このタイプのズームレンズに関して、良好な結像 性能を確保しながら防振するための最適な条件を見い出

【0008】一般的に、正レンズ群が先行するズームレ ンズでは、最も物体側の第1レンズ群G1が最も大型の レンズ群であり、フォーカシング時に物体側に繰り出さ れることが多い。このため、防振のために光軸直交方向 に変位する補正光学系として第1レンズ群G1を選択す ると、保持機構および駆動機構の大型化・複雑化を招き 好ましくない。したがって、本発明のズームレンズにお いても、第1レンズ群G1を防振補正光学系にするのは 好ましくない。

【0009】また、本発明の構成を有するズームレンズ では、第4レンズ群G4のように全長(最も物体側の面 から最も像側の面までの光軸に沿った距離)の長いレン ズ群を防振補正光学系にすると、保持機構および駆動機 のズームレンズに適するように、物体側より順に、正の 20 構の大型化・複雑化を招く。したがって、本発明のズー ムレンズにおいても、第4レンズ群G4を防振補正光学 系にするのは好ましくない。一方、本発明の構成を有す るズームレンズでは、第3レンズ排G3のレンズ構成は 比較的簡素であり、変倍時における第3レンズ群G3の 光軸方向移動量を少なくすることも、さらには変倍中間 定にすることさえも可能である。

> 【0010】そこで、本発明においては、レンズ系全体 の機構(保持機構および駆動機構)の簡素化および防振 時における良好な結像性能の確保のために、防振を行う 30 ための変位手段を第3レンズ群G3に設けた。すなわ ち、前記第3レンズ群G3の全群を光軸とほぼ直交する 方向に移動させて防振する。

【0011】本発明では、上記構成に加えて、以下の条 件式(1)を満足する。

(1)

※マ収差の変動も大きくなるので、不都合である。逆に、

条件式(1)の上限値を上回ると、第3レンズ群G3の 焦点距離 f 3 が大きくなりすぎて、望遠端における球面 収差が正側に過大となる傾向になり、且つレンズ全長が 長くなりすぎてコンパクト化に反するので不都合であ る。なお、条件式(1)の上限値を1、3以下にし、下 限値を0. 1以上にすることにより、さらに良好な結像 性能を得ることができる。

【0013】さらに良好な結像性能を得るために、上述 の条件に加えて次の条件式(2)を満足するのが望まし W.

(2)

【0014】条件式(2)は、第3レンズ群G3の焦点 距離f3 と第4レンズ群G4の焦点距離f4 との適切な 50 屈折力の割合を規定している。条件式(2)の下限値を

下回ると、望遠端における球面収差が負側に過大となり 易く、また全長が長くなりコンパクト化に向かない。加 えて、ペッツバール和が正側に過大となり易くなるた め、非点隔差および像面の曲がりが大きくなり、良好な 結像性能は得られない。

【0015】逆に、条件式(2)の上限値を上回ると、 望遠端における球面収差が負側に過大となり易く、変倍 時のコマ収差の変動が大きくなり、望遠端における歪曲* *が正側に過火になりやすくなるので不都合である。な お、条件式(2)の上限値を1.0以下にし、下限値を 0. 6以上にすることにより、さらに良好な結像性能を 得ることができる。

【0016】さらに良好な結像性能を得るために、上述 の賭条件に加えて以下の条件式(3)乃至(5)を満足 するのが望ましい。

$$\Delta S3 / f3 < 0.1$$
 (3)

$$0. 2 < R31/f3 < 2$$
 (4)

$$L/f3 < 0.4$$
 (5)

ここで、

△S3:防振時における第3レンズ群G3の光軸直交方 向の最大変位量の大きさ

R31 : 第3レンズ群G3の最も物体側の面の曲率半径

: 第3レンズ群G3の光軸上の厚さ

なお、レンズ面が非球面の場合には、R31は基準の曲率 半径の値である。

ズ群G3の最大変位量の大きさと第3レンズ群G3の焦 20 とにより、さらに良好な結像性能を得ることができる。 点距離 f 3 との比について、適切な範囲を定めている。 条件式(3)の上限値を上回ると、第3レンズ群63の **最大変位量の大きさがが大きくなりすぎて、防振時にお** ける収差変動量が大きくなり、不都合である。特に、像 面上の周辺位置における、メリディオナル方向の最良像 面とサジタル方向の最良像面との光軸方向の差が広が り、不都合である。加えて、機構的にも複雑になるた め、好ましくない。

【0018】条件式(4)は、第3レンズ群G3の最も※

1. 5 2
$$<$$
 N+ 4 5 $<$ ν +

~ - 7

N+ : 第3レンズ群G3の最も物体側の正レンズの屈折

v+ : 第3レンズ群G3の最も物体側の正レンズのアッ ペ数

【0021】条件式(6)の下限値を下回ると、望遠端 において球面収差が負に過大となりやすく不都合であ★

※物体側の面の曲率半径と第3レンズ群G3の焦点距離f 3 との比について、適切な範囲を規定している。条件式 (4) 式の範囲(上限値および下限値で規定される)を 逸脱すると、望遠端における球面収差が負に過大となり 易く、変倍時においてコマ収差の変動が大きくなり好ま しくない。また、防振時においても、良好な結像性能が 得られなくなるので不都合である。なお、条件式(4) 【0017】条件式(3)は、防坂時における第3レン の上限値を1-3下にして下限値を0:7以上にするこ

> 【0019】条件式(5)は、第3レンズ群G3の光軸 上の厚さと第3レンズ群G3の焦点距離f3との比につ いて、適切な範囲を規定している。条件式(5)の上限 値を上回ると、防振レンズ群である第3レンズ群G3の 動上厚さが大きくなり過ぎて、防振のための機構が大型 化・複雑化するため不都合である。

【0020】実際に第3レンズ推G3を構成する際は、 前述の諸条件に加えて、以下の条件式(6)および (7)を満たすことが望ましい。

(7)

★る。また、ペッツパール和も正側に変移しやすくなるた め、不都合である。一方、条件式(7)の下限値を下回 ると、変倍時に軸上色収差の変動が過大となって、良好 な結像性能を得ることが困難となる。

【0022】さらに良好な結像性能を得るためには、上 述の諸条件に加えて、以下の条件式(8)乃至(10) を満足するのが望ましい。

【0023】なお、シェイプファクター q は、レンズの

最も物体側の面の曲率半径をR1とし、レンズの最も像

側の面の由率半径をR2とすると、次式(a)で定義さ

$$0.15 < |f2|/f1 < 0.5$$
 (8)

☆ (直径)

$$-1 < q + < 1$$
 (9)

$$\Delta S3/D < 0.1$$
 (10)

ここで、

f1:第1レンズ群G1の焦点距離

f2:第2レンズ群G2の焦点距離

q+:第3レンズ群G3中の最も物体側の正レンズのシ ェイプファクター

D:第3レンズ群G3中の最も物体側の面の有効径☆

$$q = (R 2 + R 1) / (R 2 - R 1)$$
 (a)

れる。

【0021】条件式(8)は、第2レンズ群G2の焦点 距離と第1レンズ群G1の焦点距離との比について、適 50 ると、望遠端における球面収差が負方向に甚大となるば

切な範囲を規定している。条件式(8)の上限値を上回

-216-

かりでなく、変倍時においてコマ収差変動が過大となっ て、不都合である。また、ペッツパール和が正倒に変移 しやすくなり好ましくない。逆に、条件式(8)の下限 値を下回ると、広角端における非点隔差が大きくなり、 広角端および望遠端における歪曲収差が負方向に大きく 移動し、ペッツパール和が負側に変移しやすくなるので 不都合である。また、望遠端において球面収差が正方向 に甚大となり不都合である。

【0025】条件式(9)は、第3レンズ群G3中の最 も物体側の正レンズのシェイプファクターについて、適 10 切な範囲を規定している。条件式(9)の範囲を逸脱す ると、広角端および望遠端のいずれの場合においても、 球面収差が負に過大となりやすく、不都合である。ま た、変倍時において、主光線より上側の光線のコマ収差 の変動が過大となって、不都合である。

【0026】条件式(10)は、防振時における第3レ ンズ群G3の光軸直交方向の最大変位量の大きさ△S3 と第3レンズ群G3の最も物体側の面の有効径Dとの割 合に関する適切な条件である。条件式(10)の上限値 の大きさが有効径に対して大きくなり過ぎ、防振時にお いて迷光が混入しやすくなるため、不都合である。ちな みに、光軸上に固定のフレア絞りを設けることにより、 上記迷光の混入を軽減することができる。

【0027】なお、上述のように、開口絞りとは別に光 軸上に固定のフレア絞りを設ければ、防振のため光軸を 横切ってレンズ群が変位する際に不要な光線を遮蔽する ことができ、ゴーストの発生や不要な露光を未然に回避 することができる。また、第3レンズ群G3を1枚(貼 合わせレンズを含む)のレンズ構成にする場合、両凸レ 30 ンズ形状とすることが望ましい。

【0028】さらにまた、第3レンズ群G3を正レンズ と負レンズとの接合レンズで構成にする場合、その接合 面は、像側に凸面を向けた発散性の面とするのが好まし い。また、後述の第2実施例に示すように、第3レンズ 群G3中に非球面を用いることにより、変倍時および防 振時においてさらに結像性能を向上させることが可能で あるばかりでなく、防振レンズ群である第3レンズ群G 3の小型化および軽量化にも有効である。

【0029】さらに、機構を簡素化するために、第3レ 40 ンズ群 G 3 を変倍中固定とするのが望ましい。また、画 面中心と画面中心との間で画質の変化をつけることなく 防振することができるように、開口絞りは第3レンズ群 G3の近傍に配置するのが望ましい。さらに、第4レン ズ群G4を光軸に沿って移動させることにより、リアフ ォーカシングを行うことも可能である。

[0030]

【実施例】本発明による防扱機能を備えたズームレンズ

は各実施例において、物体側より順に、正の屈折力を有 する第1レンズ群G1と、負の屈折力を有する第2レン ズ群G2と、正の屈折力を有する第3レンズ群G3と、 正の屈折力を有する第4レンズ群G4とを備え、広角端 から望遠端への変倍時には、前記第1レンズ群G1と前 記第2レンズ群G2との間隔は増大し、前記第2レンズ 群G2と前記第3レンズ群G3との間隔は減少し、前記 第3レンズ群G3と前記第1レンズ群G1との間隔は変 化するように構成されている。

【0031】以下、本発明の各実施例を、添付図面に基 づいて説明する。

〔実施例1〕図1は、本発明の第1実施例にかかるズー ムレンズの構成を示す図である。図示のズームレンズ は、物体側より順に、物体側に凸面を向けた平凸レン ズ、両凸レンズ、物体側に凹面を向けた負メニスカスレ ンズからなる第1レンズ群G1と、両凸レンズと両凹レ ンズとの貼合わせレンズおよび物体側に凹面を向けた正 メニスカスレンズと両凹レンズとの貼合わせレンズから _なる第.2 レンズ併G=2-と、両凸レンズと物体側に凹面を を上回ると、防振時における光軸直交方向の最大変位量 20 向けた負メニスカスレンズとの貼合わせレンズからなる 第3レンズ群G3と、物体側に凸面を向けた正メニスカ スレンズ、両凸レンズ、両凹レンズおよび両凸レンズか らなる第4レンズ群G4とから構成されている。なお、 第2レンズ群G2と第3レンズ群G3との間であって第 3レンズ群G3の近傍には、図示のように開口絞りSが 設けられている。

> 【0032】図1は、広角端における各レンズ群の位置 関係を示しており、望遠端への変倍時には図中矢印で示 すズーム軌道に沿って光軸上を移動する。ただし、第3 レンズ群G3は変倍動作中光軸に沿って固定であり、変 位手段である防振機構1によって光軸とほぼ直交する方 向に適宜移動され、ズームレンズの振動に起因する像の 揺れが補正されるようになっている。実施例1は、本発 明を写真用の望遠ズームレンズに適用したものである。 【0033】次の表(1)に、本発明の実施例1の諸元 の値を掲げる。表(1)において、子は焦点距離を、下 soはFナンパーを、2 wは画角を、Bfはパックフォー カスを表す。さらに、左端の数字は物体側からの各レン

ズ面の順序を、エは各レンズ面の曲率半径を、正は各レ ンズ面間隔を、n (D) およびνはd線 (λ=587. 6 nm) に対する屈折率およびアッペ数を示している。 また、n (G) はg線 (λ=135.8nm) に対する 屈折率を示している。

(0034)

【表1】 $f = 72.17 \sim 290.05$ $F_{N0} = 4.17 \sim 5.66$ $2\omega = 34.16^{\circ} \sim 8.38^{\circ}$

n(D) n (G) 137. 3059 4. 9000 70. 41 1. 48749 1.49593

				•	• ,			TU DI			-1
	9	•					10				
	2	œ	0.1000								
	3	110.7182	7.9300	82. 52	1. 49782	1.50527					
	4	-152.3206	0.9800								
•	5	-164.7363	2.5000	25. 35	1. 80518	1.84725					
	6	-1185.6190	(d6= 可変	(3)							
	7	530. 3661	4.8300	25. 35	80518	1.84725					
	8	-35. 4781	1.5000	55.60	1.69680	1.71232					
	9	49. 9005	3. 4500								
	10	-43. 1901	2.6600	29.46	1.71736	1.74922					
	11	-30. 1353	1.5000	49.68	1. 77250	1. 79193					
	12	212.1666	(d12= 可要	٤)							
	13	94. 3757	6.9700	61.09	1. 58913	1.60103					
	14	-27.0236	1.5000	25. 35	1.80518	1.84725					
	15	-55. 2273	(d15=可强	E)							
	16	30.4010	4.9300	82. 52	1.49782	1.50527					
	17	166. 5003	26.6100								
	18	47. 7833	4, 3000	35. 51	1.59507	1.61684					
	19	-99. 0920	1.8900								
	20	-31.8820	1.5000	37.,20	1. 83/100	1.86275	- := ! =: -			_ = -	
	21	31.8903	1.8600								
	22	36. 2400	5. 2500	32. 17	1.67270	1.69990					
	23	-261. 8493	(Bf)								
(変倍における可	変間隔)				* R 31=	94. 3757					
f 72. 16569	290.04827				r =	8.47					
d6 3. 34305	58. 70305				D =	27.0					
d12 29. 81407	3.00407				(1) f	3 / (f W •	$fT)^{-1/2}$	=	0. 546		
d15 30. 25171	1.69171				(2) f	3 / 54		=	0.707		
B f 53.0155	81. 5938				(3) △	∆S3 / f3		=	0.0076		
(条件対応値)					(4) R	131∕ f 3		=	1. 1953		
f W = 72.17				30) (5) I.	./f3			0.107		
fT = 290.05					(6) N]+		=	1.58913	ı	
f 1 = 140.000					(7) v	+		= 1	61.09		
f 2 = -31.047					(8)	f2 / f1		==	0. 222		
f 3 = 78.957					(9) q	+		==	-0. 555		
f 4 = 111.709				*	(10) △	S3 / D		=	0.0222		
	(防振デ	'一夕)									
				広角	端	望遠端					
		ズ群の光軸									
	直交方向	の移動量(i	mm)	0.3	0	0.60($=\Delta S3$)				

像の移動量 (m) 0. [0035] 図 2 および図 3 は、それぞれ広角端における賭収差図および望遠端における賭収差図である。各収差図において、 F_{xo} は F_{xo} は F

【0036】〔実施例2〕図4は、本発明の第2実施例 50 なる第4レンズ群G4とから構成されている。なお、第

0.435
 1.165
 はかかるズームレンズの構成を示す図である。図示のズームレンズは、物体側より順に、物体側に凸面を向けた良メニスカスレンズと両凸レンズとの貼合わせレンズおよび物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズがらなる第1レンズ群G1と、物体側に凸面を向けた正メカスレンズ、両凹レンズおよび物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズがらなる第2レンズ群G2と、両凸レンズからなる第3レンズ群G3と、物体側に凸面を向けた負メニスカスレンズ、両凸レンズおよび平行平面板から

11

2レンズ群G2と第3レンズ群G3との間であって第3 レンズ群G3の近傍には、図示のように開口絞りSが設 けられている。

【0037】図4は、広角端における各レンズ群の位置 関係を示しており、望遠端への変倍時には図中矢印で示 すズーム軌道に沿って光軸上を移動する。ただし、第1 レンズ群G1および第3レンズ群G3は変倍動作中光軸 に沿って固定である。そして、第3レンズ群G3が変位 手段である防振機構1によって光軸とほぼ直交する方向 れが補正されるようになっている。実施例2は、本発明 をピデオ用ズームレンズに適用したものである。

【0038】次の表(2)に、本発明の実施例2の賭元*

*の値を掲げる。 表(2) において、fは焦点距離を、F wはFナンバーを、2ωは画角を、Bfはバックフォー カスを表す。さらに、左端の数字は物体側からの各レン ズ面の順序を、エは各レンズ面の曲率半径を、正は各レ ンズ而間隔を、n(D)およびvはd線(A=587. 6 nm) に対する屈折率およびアッペ数を示している。 また、n(G)はg線(A=435,8nm)に対する 屈折率を示している。

12

【0039】非球面は、光軸に垂直な方向の高さをy、 に適宜移動され、ズームレンズの振動に起因する像の揺 10 高さyにおける光軸方向の変位量をS (y)、基準の曲 率半径をR、円錐係数をk、n次の非球面係数をCn と したとき、以下の数式(b)で表される。

【数1】

S (y) =
$$(y^2 / R) / (1 + (1 - k \cdot y^2 / R^2))^{1/2}$$

+ $C_2 \cdot y^2 + C_4 \cdot y^4 + C_6 \cdot y^6 + C_8 \cdot y^8$
+ $C_{10} \cdot y^{10} + \cdots$ (b)

また、非球面の近軸曲率半径rは、次の数式(c)で定災 ※義される。

$$r = 1/(2 \cdot C_2 + 1/R)$$
 (c)

実施例の賭元表中の非球面には、面番号の右に*印を付 - ★-{表2}-f-1-9-8~37.56 している $20 \text{ Fro} = 2.73 \sim 2.73$

• • •							. •
[0040]				*	2ω=	64.52°~	9. 0
		r	d	ν	n(D)	n(G)	
	1	33.6752	1.0185	25. 43	1.80518	1.841706	
	2	17. 2554	5.6480	60.68	1.60311	1.61539	
	3	-471. 2888	0.1850				
	4	14.6464	2.9630	55.48	1.69680	1.71234	
	5	40.4165	(d5= 可要	E)			
	6	27. 2429	0.4630	49.68	1.77250	1. 79193	
	7	5. 2483	2. 5615				
	8	-9. 7628	0.4630	55. 48	1.69680	1.71234	
	9	8. 3146	1.0185				
	10	10.9307	1.3890	23.88	1.84666	1. 89381	
	11	67. 3650	(d11=可强	E)			
	*12	12.7044	2.5000	59. 38	1. 58313	1. 59529	
	13	-27. 5350	(d13=可强	٤)			
	14	12. 9379	0.4630	23. 88	1.84666	1. 89381	
	15	6.0663	0. 2870				
	16	6. 9707	3. 1260	59. 38	1. 58313	1. 5952 9	
	*17	-12. 7424	6.9500				
	18	œ	4.9075	64. 14	1. 51633	1. 52621	
	19	œ	(Bf)				

(変倍における可変間隔)

d11 13.41850 2.34781 d13 5. 30000 5.18893

4. 97697 37, 55736 11.77069 0.70000

0.8859

0.9970

(非球面データ)

C 2 k C a 0.0000 12面 3.9673 -0.36411×10 4 C6 Сı Cit -0.36187×10⁻³ -0.16171×10⁻⁴ 0.19847×10^{-6} k Cz C.

					(8)		भेजा	用平1-19912~
			13				14	
		17 m i	0.8785	0.0000	0. 313	90×10 · 4		
			Co	Св		C : 0		
		-0	. 51471×10-5	-0.25317×10	-0.69	516×10·*		
(条件为	応値)				* (1)	f3 / (fW ·	fT) $1/7$ =	1.116
f ₩ =	4. 98				(2)	f3/f4	=	0. 868
f T =	37.56				(3)	△S3 / f3	=	0. 013
f 1 =	22.806				(4)	R31/f3	=	0. 833
f 2 =	-1.627				(5)	L/f3	=	0. 164
f 3 =	15. 257				(6)	N+	=	1. 58313
f 4 =	17.569				10 (7)	ν+	=	59. 38
R31=	12,7044				(8)	f2 / f1	=	0. 203
L =	2.5				(9)	q+		0. 369
D =	6.0				* (10)	∆S3 /D	=	0. 0333
		(防振	データ)					
				広角端		望遠端		
		第3レ	ンズ群の光軸	I				

直交方向の移動量(皿) 0, 20 (=ΔS3) 0, 20 (=ΔS3)

像の移動量(mm) 0.190 0.190 【0041】図5および図6は、それぞれ広角端におけ___ある。

る諸収差図および望遠端における諸収差図である。各収 20 【図3】図1の第1実施例の望遠端における諸収差図で 楚図において、FxoはFナンバーを、Yは像高を、Dは d線 (λ =587.6nm) を、Gはg線 (λ =43 5. 8 nm)をそれぞれ示している。また、非点収差を 示す収差図において実線はサジタル像面を示し、破線は メリディオナル像面を示している。各収差図から明らか なように、本実施例では、防振時も含めて諸収差が良好 に補正されていることがわかる。

[0042]

【効果】以上説明したように、本発明によれば、防振機 能を備え、小型で高性能な、写真用およびビデオ用等に 30 G2 第2レンズ群 好適なズームレンズを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1実施例にかかるズームレンズの構 成を示す図である。

【図2】図1の第1実施例の広角端における諸収差図で

ある。

【図4】本発明の第2実施例にかかるズームレンズの構 成を示す図である。

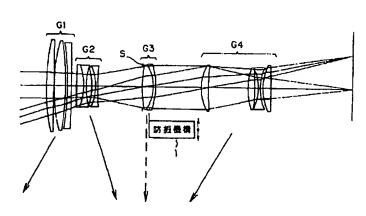
【図5】図4の第2実施例の広角端における諸収差図で ある。

【図6】図4の第2実施例の望遠端における諸収差図で ある。

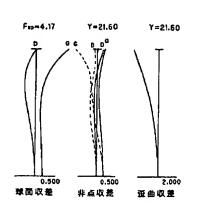
【符号の説明】

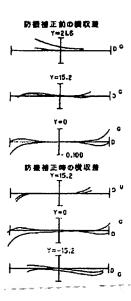
- G1 第1レンズ群
- G3 第3レンズ群
- G4 第4レンズ群
- 1 変位手段 (防振機構)
- S 開口絞り

【図1】

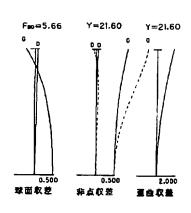


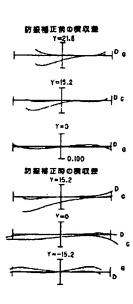
[図2]



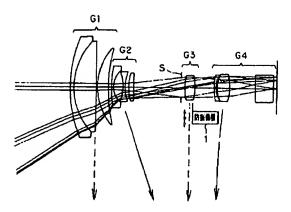


[図3]

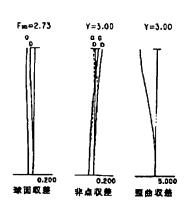


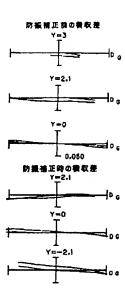


[図4]



(図5)





[図6]

